

一者応札・応募等事案フォローアップ票(平成29年度第4・四半期分/11件)

法人名	物質・材料研究機構	物質・材料研究機構	物質・材料研究機構				
案件番号	1	2	3				
入札及び契約方式	一般競争入札	一般競争入札	一般競争入札				
契約の件名及び数量	固液界面系計算システムの増設[物品]	搬送用液体ヘリウム容器[物品]	IEEE Enterpriseライセンス[物品]				
契約締結日	平成30年1月19日	平成30年1月10日	平成30年1月19日				
契約の相手方の商号又は名称等	HPCテクノロジーズ株式会社	株式会社鈴木商館 東関東支店	丸善雄松堂株式会社 筑波営業部				
入札経緯及び結果	入札公告 平成29年12月18日 証明書等不切 平成30年1月10日 開札 平成30年1月19日(履行期間:H30. 3. 16迄)	入札公告 平成29年12月7日 証明書等不切 平成29年12月26日 開札 平成30年1月10日(履行期間:H30. 3. 30迄)	入札公告 平成29年12月14日 証明書等不切 平成30年1月10日 開札 平成30年1月19日(履行期間:H30. 3. 30迄)				
一者応札・応募等の改善取組内容	改善項目	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容
	①仕様書の見直し等	○	契約予定価格が800万円未満の案件については調達室で審査を実施済み。	○	契約予定価格が800万円未満の案件については調達室で審査を実施済み。	○	契約予定価格が800万円未満の案件については調達室で審査を実施済み。
	②業務等準備期間の十分な確保	○	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。	○	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。	○	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。
	③公告期間の見直し	○	一般競争入札案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。	○	一般競争入札案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。	○	一般競争入札案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。
	④公告周知方法の改善	○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。	○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。	○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。
	⑤電子入札システムの導入	○	平成23年3月に導入済み。	○	平成23年3月に導入済み。	○	平成23年3月に導入済み。
	⑥業者等からの聴き取り(辞退書の受領を含む)	○	仕様書を受領したものの、入札に参加しなかった業者に辞退書の提出を求めた。	-	他に仕様書の受領者が無かったため。	-	他に仕様書の受領者が無かったため。
⑦競争参加資格の拡大	○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。	○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。	○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。	
法人における事後点検の結果講ずることとした措置	一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。		一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。		一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。		
契約監視委員会のコメント	業務内容の特性上、履行可能な者は極めて狭い範囲に限定されざるを得ないため一者応札・応募となったと思われるが、仕様書等の受領者数が複数存在したことから競争性がある程度確保されていると判断する。		上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。		上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)	引き続きこれまでの取り組みを実施するとともに、複数応札による競争が図れるよう仕様書の精査などにより一層の改善に取り組むこととする。		引き続きこれまでの取り組みを実施する。		引き続きこれまでの取り組みを実施する。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員	契約監視委員会全委員の合議により審議。		契約監視委員会全委員の合議により審議。		契約監視委員会全委員の合議により審議。		

法人名	物質・材料研究機構	物質・材料研究機構	物質・材料研究機構				
案件番号	4	5	6				
入札及び契約方式	一般競争入札	一般競争入札	一般競争入札				
契約の件名及び数量	計算機サーバの増設[物品]	固液界面系計算システム増設[物品]	特殊高圧ガス消費設備定期自主検査[役務]				
契約締結日	平成30年1月25日	平成30年2月9日	平成30年2月20日				
契約の相手方の商号又は名称等	HPCテクノロジーズ株式会社	HPCテクノロジーズ株式会社	株式会社鈴木商館 東関東支店				
入札経緯及び結果	入札公告 平成29年12月21日 証明書等不切 平成30年1月16日 開札 平成30年1月25日(履行期間:H30. 3. 30迄)	入札公告 平成30年1月19日 証明書等不切 平成30年1月29日 開札 平成30年2月9日(履行期間:H30. 3. 27迄)	入札公告 平成30年2月2日 証明書等不切 平成30年2月15日 開札 平成30年2月20日(履行期間:H30. 3. 30迄)				
一者応札・応募等の改善取組内容	改善項目	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容
	①仕様書の見直し等	○	契約予定価格が800万円未満の案件については調達室で審査を実施済み。	○	契約予定価格が800万円未満の案件については調達室で審査を実施済み。	○	契約予定価格が800万円未満の案件については調達室で審査を実施済み。
	②業務等準備期間の十分な確保	○	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。	○	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。	○	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。
	③公告期間の見直し	○	一般競争入札案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。	×	一般競争入札案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。	×	一般競争入札案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。
	④公告周知方法の改善	○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。	○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。	○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。
	⑤電子入札システムの導入	○	平成23年3月に導入済み。	○	平成23年3月に導入済み。	○	平成23年3月に導入済み。
	⑥業者等からの聴き取り(辞退書の受領を含む)	○	仕様書を受領したものの、入札に参加しなかった業者に辞退書の提出を求めた。	—	他に仕様書の受領者が無かったため。	—	他に仕様書の受領者が無かったため。
⑦競争参加資格の拡大	○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。	○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。	○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。	
法人における事後点検の結果講ずることとした措置	一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。	一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。	一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。				
契約監視委員会のコメント	業務内容の特性上、履行可能な者は極めて狭い範囲に限定されざるを得ないため一者応札・応募となったと思われるが、仕様書等の受領者数が複数存在したことから競争性がある程度確保されていると判断する。	上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。	上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。				
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)	引き続きこれまでの取り組みを実施するとともに、複数応札による競争が図れるよう仕様書の精査などにより一層の改善に取り組むこととする。	引き続きこれまでの取り組みを実施する。	引き続きこれまでの取り組みを実施する。				
本案件を審議した契約監視委員会の委員	契約監視委員会全委員の合議により審議。	契約監視委員会全委員の合議により審議。	契約監視委員会全委員の合議により審議。				

法人名	物質・材料研究機構	物質・材料研究機構	物質・材料研究機構				
案件番号	7	8	9				
入札及び契約方式	一般競争入札	一般競争入札	随意契約事前確認公募				
契約の件名及び数量	透過型電子顕微鏡結晶方位解析システムのバージョンアップ〔役務〕	並木地区 研究排水設備定期点検他作業	放射光利用超精密材料解析施設本体部保守点検〔役務〕				
契約締結日	平成30年2月28日	平成30年2月19日	平成30年2月16日				
契約の相手方の商号又は名称等	日本電子株式会社 つくば支店	株式会社サンエイ設備興業	スプリングエイトサービス株式会社				
入札経緯及び結果	入札公告 平成30年2月2日 証明書等〆切 平成30年2月21日 開札 平成30年2月28日(履行期間:H30. 3. 30迄)	入札公告 平成30年1月22日 証明書等〆切 平成30年2月9日 開札 平成30年2月19日(履行期間:H30. 3. 30迄)	入札公告 平成30年1月23日 証明書等〆切 平成30年2月6日 開札 - (履行期間:H30. 3. 30迄)				
一者応札・応募等の改善取組内容	改善項目	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容
	①仕様書の見直し等	○	契約予定価格が800万円未満の案件については調達室で審査を実施済み。	○	契約予定価格が800万円未満の案件については調達室で審査を実施済み。	-	契約予定価格が800万円未満の案件については調達室で審査を実施済み。
	②業務等準備期間の十分な確保	○	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。	○	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。	-	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。
	③公告期間の見直し	○	一般競争入札案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。	×	一般競争入札案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。	-	一般競争入札案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。
	④公告周知方法の改善	○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。	○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。	-	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。
	⑤電子入札システムの導入	○	平成23年3月に導入済み。	○	平成23年3月に導入済み。	-	平成23年3月に導入済み。
	⑥業者等からの聴き取り(辞退書の受領を含む)	-	他に仕様書の受領者が無かったため。	○	仕様書を受領したもの、入札に参加しなかった業者に辞退書の提出を求めた。	-	他に仕様書の受領者が無かったため。
⑦競争参加資格の拡大	○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。	○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。	-	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。	
法人における事後点検の結果講ずることとした措置	一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。	一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。	一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。				
契約監視委員会のコメント	上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。	<b>役務提供等を通年で求める年度契約においては、入札時期を早め、契約日と契約履行開始日の間の時間的余裕を確保すること、また、物品の調達においては、契約日から納入期限までの調達等に要する期間の時間的余裕を確保して、他者の応札可能性の拡大を図ることが必要。</b>	特殊で専門性の高い業務であり、随契約事前確認公募での契約方式は妥当であると判断する。				
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)	引き続きこれまでの取り組みを実施する。	引き続きこれまでの取り組みを実施するとともに、複数応札による競争が図れるよう仕様書の精査などにより一層の改善に取り組むこととする。	引き続きこれまでの取り組みを実施する。				
本案件を審議した契約監視委員会の委員	契約監視委員会全委員の合議により審議。	契約監視委員会全委員の合議により審議。	契約監視委員会全委員の合議により審議。				

法人名	物質・材料研究機構		物質・材料研究機構		
案件番号	10		11		
入札及び契約方式	随意契約事前確認公募		随意契約事前確認公募		
契約の件名及び数量	電子線描画装置電子銃交換作業[役務]		液体窒素循環装置保守点検[役務]		
契約締結日	平成30年2月16日		平成30年2月15日		
契約の相手方の商号又は名称等	株式会社エリオニクス		株式会社鈴木商館 西日本支店 岡山営業所		
入札経緯及び結果	入札公告 平成30年2月2日 証明書等不切 平成30年2月15日		入札公告 平成30年2月2日 証明書等不切 平成30年2月15日		
	開札 ー (履行期間:H30. 3. 30迄)		開札 ー (履行期間:H30. 3. 30迄)		
一者応札・応募等の改善取組内容	改善項目	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容
	①仕様書の見直し等	ー	契約予定価格が800万円未満の案件については調達室で審査を実施済み。	ー	契約予定価格が800万円未満の案件については調達室で審査を実施済み。
	②業務等準備期間の十分な確保	ー	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。	ー	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。
	③公告期間の見直し	ー	一般競争入札案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。	ー	一般競争入札案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。
	④公告周知方法の改善	ー	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。	ー	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。
	⑤電子入札システムの導入	ー	平成23年3月に導入済み。	ー	平成23年3月に導入済み。
	⑥業者等からの聴き取り(辞退書の受領を含む)	ー	他に仕様書の受領者が無かったため。	ー	他に仕様書の受領者が無かったため。
⑦競争参加資格の拡大	ー	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。	ー	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。	
法人における事後点検の結果講ずることとした措置	一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。		一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。		
契約監視委員会のコメント	特殊で専門性の高い業務であり、随契約事前確認公募での契約方式は妥当であると判断する。		特殊で専門性の高い業務であり、随契約事前確認公募での契約方式は妥当であると判断する。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)	引き続きこれまでの取り組みを実施する。		引き続きこれまでの取り組みを実施する。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員	契約監視委員会全委員の合議により審議。		契約監視委員会全委員の合議により審議。		